

長谷川慶太郎著「日本はこう激変する―2014―15 長谷川慶太郎の大局を読む―」徳間書店 2014 年 2 月 28 日刊を読む

1. 最初に減反廃止と 2020 年東京オリンピックについて少しふれておきたい。というのも、これらは従来の日本の路線転換を示唆するものだからである。
2. 減反は国内消費量が減ってきたコメの生産量を減らして価格を高く維持するというものだが、貿易関税の全面撤廃が前提の TPP がスタートすると海外から安いコメが輸入されるので日本のコメは価格では太刀打ちできなくなる。それでは減反を実施する意味がないから、TPP に参加する以上は日本政府が減反廃止を決めたのも当然だ。ただし TPP 交渉ではコメをはじめとする重要 5 品目を関税撤廃の例外として死守するとの方針も掲げている。この方針に対して TPP 交渉参加各国の視線は冷たく、結局は重要 5 品目といえども長期的には関税が撤廃されることになるだろう。
3. 一方、減反が廃止されたからといってコメをつくる農家が増えるわけでもない。価格では輸入米にかなわないので逆にコメ農家の廃業は急増するはずだ。廃業した農家の子弟は地方にいても仕事がないからと都会へと出て行くだろう。地方では限界集落も増えていくが、日本では居住の自由が保障されていて大都市に人口が集中していくのは止められない。
4. 今でも人口 10 万人以上の都市に日本の全人口の 74.3 %が住むようになっている。この比率は今後さらに高くなっていくし、特に東京、名古屋、大阪の三大都市圏への一極集中も促進される。すでに日本の人口は減少に転じており、人口減少のなかで一極集中が進んでいくとすればそれだけ地方の衰退も際立っていく。
5. 日本ではこれまで「国土の均衡ある発展」というスローガンの下で都市から吸い上げた税金を地方にばらまいてきたが、もうそんなことは続けられない。もし続けたならば人が減っていく地域に税金を投じることであり、それは税金の無駄遣い以外の何ものでもない。したがって日本はこれから国土の均衡ある発展ではなく三大都市圏を^{けんいんしゃ}牽引車とする経済構造の国家へと転換していくだろう。日本は都市の経済活動を中心とした国家になっていくのである。
6. 2020 年東京オリンピック開催では日本の経済成長と結び付けて考えている人もいる。1964 年東京オリンピックが高度経済成長の一つのシンボルとなったから同じことが起こると思っているからだ。だが、そんなことはありえない。高度経済成長期とは異なり、今は高速道路や新幹線などのインフラ整備も終わっている。2020 年オリンピックに向けて投資を行うとすれば東京圏に限定されるのであって、その波及効果が全国に及んでいくということはない。だから、むしろ今まで後手に回ってきた東京のインフラ整備、すなわち開かずの踏切の解消なども含めた道路網の整備や成田空港と羽田空港とを結ぶ新幹線建設などが期待できる。そして、これもまた都市の経済活動を中心とした国家につながるのである。

7. 21 世紀に入って本格化したグローバル化の波は国家に対して国内に閉じこもった政治運営も経済運営も許さなくなった。アメリカのような世界最大の経済大国・軍事大国でさえ例外ではないのだから他の国々ならなおさらだ。TPP もグローバル化の一環であって、日本はこれに参加しないと国際貿易から取り残される。国内では参加反対の声もあったが、日本政府には最初から TPP 交渉に参加しないという選択肢はなかった。
8. ユーロ圏諸国でももはや財政政策を自国だけでは決められなくなってきた。どの加盟国にもユーロの足並みを乱さない財政政策が求められる。ただしそのヘゲモニー(支配権)を握っているのはドイツだ。逆にいえば、どの加盟国もドイツの意向に反した財政政策は立てられない。つまり、ユーロ圏諸国にとってのグローバル化とは第一にはドイツに従っていくことなのである。
9. 共産党一党独裁の専制国家・中国といえどもグローバル化の波には抵抗できない、中国共産党が世界の政治や経済の流れに逆行するような統治政策、外交政策、経済政策を採用し推進し続けていくなれば、待っているのは中華人民共和国そのものの崩壊だ。
10. 2014 年は政治的な激動は必ずあるが、アメリカ経済は順調に回復しており、それが世界経済を牽引していくだろう。世界経済全体としては何も心配することはないのである。

P2 ～ 5

[コメント]

2014 年から 2015 年に日本と世界はどうなるか。いつも、いつも、これからの日本と世界を考え続けている長谷川慶太郎先生の最新作。本書を読み、ではどうしたらよいかを一人一人が考えたい。

— 2014 年 1 月 27 日 林 明夫記 —